

正
本

訴 状

2008年 10月 14日

東京地方裁判所 御 中

原告訴訟代理人

弁護士 東 澤 靖

同 川 口 和 子

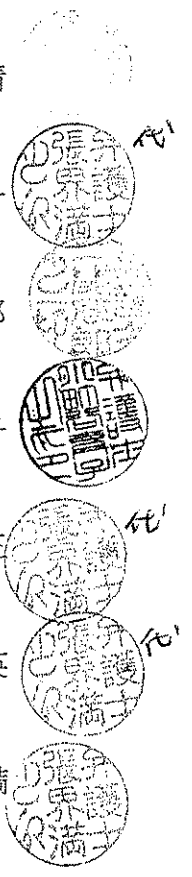
同 二 関 辰 郎

同 小 町 谷 育 子

同 魚 住 昭 三

同 古 本 晴 英

同 張 界 満



当事者の表示

別紙当事者目録のとおり

日韓会談文書一部不開示決定処分取消等請求事件

訴訟物の価額 金1760万円

貼用印紙額 金7万4千円

第1 請求の趣旨

- 1 外務大臣高村正彦が、2008年4月18日付けで原告らに対してした別紙一部不開示文書目録1記載の各行政文書を不開示とする決定を取り消す
 - 2 外務大臣高村正彦が、2008年5月2日付けで原告らに対してした別紙一部不開示文書目録2記載の各行政文書を不開示とする決定を取り消す
 - 3 外務大臣高村正彦が、2008年5月9日付けで原告らに対してした別紙一部不開示文書目録3記載の各行政文書を不開示とする決定を取り消す
 - 4 外務大臣中曽根弘文は、原告らに対し、前1項ないし3項の各行政文書の不開示部分を開示せよ
 - 5 訴訟費用は被告の負担とする
- との裁判を求める。

第2 請求の原因

1 はじめに

本件訴訟は、後に詳しく述べるように、日本による過去の朝鮮半島の植民地支配及び第2次世界大戦終結までに日本がもたらした被害の清算と国交正常化を意図して、日韓両政府の間で1951年から1965年まで7次にわたって行われた会談（日韓会談）について、外務省の保有する議事録、添付資料、内部検討文書などの行政文書（以下「日韓会談文書」という。）の全面公開を求めるものである。

この日韓会談文書は、日韓会談が、その結果として1965年6月22日に締結された日韓基本条約及び諸規定等の成立につながったため、日韓基本条約の成立の経緯に関する日韓米の歴史的真実の追究や、いまだなお日本と韓国との間に残されている戦後補償問題や請求権の放棄の有無などの考察に関連してきわめて重要な文書となっ

ている。

日韓会談の交渉相手であった韓国においては、日韓会談（韓国では韓日会談）に関する文書の公開の要望が強く、情報公開請求や裁判を経て、2005年に、韓国政府は、同政府の保有する文書の全面公開を行い、同文書を踏まえて、民間と共同で、強制動員の補償に関する被害者対策を樹立し、歴史の検証を市民とともに進めている状況にある。

一方、日本においては、これまで歴史研究者や市民が日韓会談文書の公開を熱望し、過去に繰り返し情報公開請求がなされてきたが（原告らの情報公開請求と合わせて過去に13回の情報公開請求があった。）、外務省は、日韓会談文書の大半を不開示とする対応を取り、30年を経過した外交文書を外務省が自主的に公開する外交記録公開制度においても、同文書を公開しないでいた。

そこで、原告らを含む約500名にのぼる日韓両市民が、その全面公開を求めて、情報公開請求を行ったうえ、最終的に本件訴訟の提起にいたったものである。

2 本件情報公開請求（開示請求番号：2006-00588）の経過

- (1) 原告らは、2006年（平成18年）4月25日、処分庁外務大臣（以下「外務大臣」という。）に対し、行政機関の保有する情報の公開に関する法律（以下「情報公開法」という。）に基づき、別紙請求文書目録記載の日韓会談文書（以下「本件請求文書」という。）の開示を請求した（甲1）。
- (2) 外務大臣は、2008年（平成20年）4月18日、本件請求文書のうち、別紙一部不開示文書目録1（以下「本件目録1」という。）記載の各行政文書について、その一部あるいは全部を不開示とする決定（以下、本件目録1の一部不開示決定を「本件決定1」という。）をした（甲2ないし4）。
- (3) 外務大臣は、2008年（平成20年）5月2日、本件請求文書のうち、別紙一部不開示文書目録2（以下「本件目録2」という。）記載の各行政文書につい

て、その一部あるいは全部を不開示とする処分（以下、本件目録2の一部不開示決定を「本件決定2」という。）をした（甲5ないし24）。

- (4) 外務大臣は、2008年（平成20年）5月9日、本件請求文書のうち、別紙一部不開示文書目録3（以下「本件目録3」という。）記載の各行政文書について、その一部あるいは全部を不開示とする決定（以下、本件目録3の一部不開示決定を「本件決定3」という。）をした（甲25ないし97）。

ただし、本件決定2及び本件決定3については、2008年5月26日付で、決定内容の一部変更通知がある。

- (5) なお、原告らの日韓会談文書の情報公開請求に対して、外務大臣は、本件決定1ないし3（以下まとめて「本件処分」という。）の前に、3度の一部不開示決定等を行っており（1度目：2006年8月17日、2度目：2007年4月27日、3度目：同年11月16日）、本件訴訟は、4度目ないし6度目の決定に関するものである。

先行する2度の一部不開示決定の対象文書は、日韓会談文書全体のごく一部にすぎず、その残部については、開示・不開示の決定すらなされていなかったことから、この事態に対し、原告らは、東京地方裁判所に、開示決定等を行わないことが違法であることを確認する訴訟を提起し、同裁判所は、これを認める判断をした（同裁判所民事第38部2007年12月26日判決）。これに対し国側が控訴し、同訴訟は東京高等裁判所第17民事部に係属したが、2008年5月9日までにすべての開示決定等がなされたことにより、原告は同年7月1日の口頭弁論でこの訴訟を取り下げた（国側後日同意により終了。）。

また、原告らを含む開示請求者は、同年6月10日、本件処分について、外務大臣に対し異議申立を行い、現在、情報公開法18条に基づく情報公開・個人情報保護審査会に諮問がなされるのを待っている状況にある。

- (6) 外務大臣が、本件目録1ないし3の各行政文書（以下、まとめて「本件文書」

という。)の一部あるいは全部を不開示とした理由は、大別して2種類あり、外交上の不利益等を理由とする不開示であり、もう一つは、個人情報や法人情報であることを理由とするものであった。

- (7) 上記の不開示文書のうち、本件訴訟では、個人情報や法人情報であることを理由とする不開示部分はあえて対象から外し、外交上の不利益等を理由として不開示とされた本件文書について本件処分の取消とその不開示部分の開示義務付けを求めて提訴するものである。

3 本件処分の違法性

- (1) 外務大臣は、本件文書につき、他国との交渉上の不利益を生ずるおそれ(情報公開法5条3号)、他国等との信頼関係を損なうおそれ(情報公開法5条3号)、犯罪の予防、鎮圧に支障を及ぼすおそれ(情報公開法5条4号)、事務の適正な遂行に支障を及ぼすおそれ(情報公開法5条6号)等の理由で不開示としている。しかし、これらの理由は認められず、本件処分は違法である。
- (2) そもそも、1951年に日韓会談が開始されてから(日韓基本条約の締結は1965年)すでに57年もの時が経過している現在においては、本件文書の不開示部分を含めて全ての日韓会談文書に記載された記述や内容は、きわめて貴重な歴史的記録であるといえる。このような過去の歴史的な事実について、その内容や存在が明らかになったとしても、日本の外交に不利益を生ずるおそれや、犯罪の予防、鎮圧に支障を及ぼすおそれは認められず、事務の適正な遂行に支障が生ずるおそれもない。

また、2005年に韓国政府が保管していた日韓会談に関する韓国側の文書(全体で156件、約3万6千ページにも及ぶ文書)については全面公開がなされており、同公開文書は、韓国はもとより、現在、日本においても国立国会図書館に所蔵されるなど、何人でもアクセスが可能な文書となっている。そして、そ

の中には、後記（３）に述べるとおり、本件処分の対象となった文書そのものも存在している。

このように、韓国政府が全面公開に踏み切ったことを見ても明らかなおおり、本件文書の不開示部分を含めて全ての日韓会談文書を公開しても、それが日本の外交にとって不利益を生ずるおそれがあると外務大臣が認めることにつき相当の理由があるとはいえず、犯罪の予防、鎮圧に支障を及ぼすおそれもなく、事務の適正な遂行に支障を生ずるおそれもない。

したがって、外務大臣が、情報公開法５条３号、４号及び６号を根拠として、本件文書を一部不開示としたのは違法であるから、本件処分は取消を免れない。

- (３) なお、本件文書の不開示部分には、個人情報や法人情報を理由とするものがあるが、これらについても、韓国側で、同一の文書が多数存在しており、そこでは個人情報や法人情報の内容も不開示とされることなく、全面的に公開されている。

外務省が韓国側公開文書を比較対照すれば、これらの部分は容易に判明し、その結果、適法な不開示事由に該当しないことが明らかであった。

それにもかかわらず、外務省が漫然と個人情報や法人情報を理由に一律に不開示決定処分を行ったことは、外務省の処分の画一的処理を如実に示すものである。

この点については、外務省において韓国側の公開文書を参考にし、再度、開示・不開示決定について精査した上で、公開すべき文書については公開すべきである旨付言しておく。

４ 本件不開示部分の開示の義務付け

- (１) 行政事件訴訟法は、３条６項２号で、行政庁に対し一定の処分を求める旨の法令に基づく申請がされた場合において、当該行政庁がその処分をすべきであるにもかかわらずこれがされないときに、行政庁がその処分をすべき旨を命ずることを求めることができるとしている（いわゆる申請満足型義務付け訴訟）。そして、

同法37条の3、1項2号及び5項は、「当該法令に基づく申請を・・・棄却する旨の処分・・・がされた場合において、当該処分・・・が取り消されるべきものである場合に（訴訟要件）、「請求に理由があると認められ」、行政庁が当該行政処分をすべきであることが根拠法令上「明らか」とであると認められる場合には（本案勝訴要件）、当該処分の義務付けが認められるとしている。

- (2) 前記3で述べたとおり、本件文書は、不開示事由に該当せず、取り消されるべきものである（訴訟要件の充足）。

また、本件処分の根拠となっている情報公開法は、行政庁に対し、行政文書が不開示事由に該当しない場合には、原則として、当該文書の開示を義務付けている（情報公開法5条）。本件では、前記3のとおり、本件文書は不開示事由に該当しないので、外務大臣（処分庁）は、原則のとおり、本件文書を開示する義務を負っている。すなわち、本件請求に理由があり、外務大臣（処分庁）が当該行政処分をすべきことが情報公開法上明らかである（本案勝訴要件の充足）。

- (3) したがって、外務大臣（処分庁）に、本件文書の不開示部分の開示の義務付けが認められる。

5 日韓会談及び日韓基本条約の締結の経緯

本項では、原告らが全面公開を求める本件文書に記載されている内容に関連して、日韓会談の経緯及び日韓基本条約の締結に至る経緯を概観する。

- (1) 初めに：日帝による朝鮮植民地統治の終焉

1945年8月15日の敗戦により、1910年から続いた日本による朝鮮植民地統治が終焉した。日韓会談とは、旧植民地韓国と旧宗主国日本との間で国交正常化を目的に1951年から1965年まで14年間、七次に亘って行われた会談である。その結果、1965年6月22日、その後の日韓関係を規定した「日韓基本条約」と四つの協定、すなわち、「請求権及び経済協力協定」「漁業協定」「在日韓国人の法的

地位及び待遇に関する協定」「文化財及び文化協力に関する協定」が調印されるとともに、各種の「取り決め関係文書」が作成された。以下、14年間七次に亘る日韓会談を概観する。

(2) 会談開始前の日韓関係（1945－51年）：在朝日本人財産の没収

朝鮮統治の終焉により、1945年9月20日には南に米軍政庁が設置され、朝鮮において日本人が所有していた財産について法令第33号「朝鮮内ニアル日本人財産権取得ニ関スル件」によって、日本人の公共財産のみならず私有財産は朝鮮軍政庁（米軍政庁）が取得し全部所有する（第2条）とし、かつ1948年9月には、「米韓財政及び財産に関する協定」の第5条により、韓国政府に委譲された。さらに、47年8月、南朝鮮過渡政府は対日賠償問題対策委員会を設立し、その後韓国側は「強占論」を根拠に対日賠償調査を進めていった。そして、1951年9月8日、日本は対日講和条約に調印した。同条約第2章第4条（b）には、「日本国は・・・合衆国軍事当局により、又はその指令に従ってなされた日本国及びその国民の財産処理の効力を承認する」とある。すなわち、日本政府は講和条約によって日本人財産没収の手続を認めたのである。これについて、日本政府は日韓会談において、1907年にハーグで調印された「陸戦の法規慣例に関する規則」第46条に「私有財産はこれを没収することができない」とあることを根拠に、在朝日本人財産の返還を主張した。

(3) 第一次会談（51－52年）：対韓請求権をめぐって

当時日米政府は在日朝鮮人問題に悩んでいたが、50年6月に朝鮮戦争が勃発すると、その悩みは一層深くなった。そこで、アメリカの圧力を背景に、51年10月20日日韓会談の予備会談が始まり、①国籍処遇委員会と②船舶委員会が設置された。

52年2月15日には第一次本会談が東京で始まり、新たに③財産請求権委員会と④漁業委員会さらに⑤基本関係委員会が設置された。韓国側は、財産請求権委員会で「財産および請求権協定要綱案」を提出した。これに対して日本側は、「財産請求権処理に関する協定基本要綱」を提出し対韓請求権を主張した。当時の日本は、朝鮮に

置いてきた日本の財産を、韓国側の対日請求を相殺する材料にする計画であった。4月24日、こうして第一次日韓会談は日本の対韓請求権の主張をめぐって決裂した。

(4) 第二次会談（53年）：米・韓・日三国の思惑

アメリカは、「(日韓) 両国間の秩序正しい関係こそ、(朝鮮) 戦争遂行にとって緊急に必要」である等の思惑から、会談の再開を促した。こうして、第二次会談を開くことは決定されたが、日本は李ラインの撤廃を、韓国は対韓請求権の主張の撤回を一方向的に期待していた。

53年4月15日、第二次日韓会談第一回本会議が東京で開かれ、22日には、①基本関係、②財産請求権、③「在日韓人」の国籍処遇、④漁業、⑤船舶の五つの委員会が設置された。しかし、日本の外務省は朝鮮戦争の休戦成立に備え、日韓会談を「再検討」し始め、韓国側も代表団の召還を発表した。7月23日、第二次会談はこうして終わった。

(5) 第三次会談（53年）：久保田発言の波紋

1953年9月8日、韓国は李ラインを侵犯した漁船の拿捕を強化し始めた。日本は韓国に対し、この問題について話し合うために第三次日韓会談を開くことを申し入れた。

53年10月6日、第三次会談が東京で始まり、委員会の構成は、①基本関係、②財産請求権、③「在日韓人」の国籍処遇、④漁業、⑤船舶とすることが決定された。日本側首席代表は、第二次会談に引き続いて外務省参与の久保田貫一郎であった。ところが、15日に開かれた財産請求権委員会第二回会議における五項目に亘る久保田発言が問題となった。具体的には、①「日本としても朝鮮の鉄道や港を造ったり、農地を造成したりし、大蔵省は、当時、多い年で2千万円も持ち出していた。」、②「(カイロ宣言に「朝鮮人民の奴隷状態」という言葉が使われているのは、) 戦争中の興奮した心理状態で書かれたもので、私は奴隷とは考えない。」、③「(日本人の在韓) 私有財産を没収することはやはり違反であると思う。」、④と⑤「(サンフランシスコ条

約前の領土の処分や日本人の強制退去については、) 領土は条約で決まっているから問題はない。引き揚げは占領軍の政策であったのだ。」という発言であった。10月21日、韓国側は五項目に亘る久保田発言の撤回を要請した。しかし、日本政府は全面的に久保田発言を支持した。こうして、第三次会談は10月21日に決裂した。

(6) 中断期間(53-58年): 久保田発言の撤回と初めての合意

日韓の対立が激しくなっていることを憂慮したアメリカは、早くも53年10月中に、日本側に対しては久保田発言の撤回を説得し、韓国側に対しては李ラインの廃止と水産資源の保護措置を組み合わせた妥協案を呑むよう説得した。そして、57年1月10日、岸外相は金公使と会い、久保田発言の取り消し、対韓請求権の撤回などについて譲歩した。同月中旬、韓国側から会談再開が要望され、第四次日韓会談の予備会談が始まった。

57年12月31日、日韓政府は「共同発表」を行い、日本側は「久保田発言」を撤回し、かつ「日本は対韓請求権を放棄するが、韓国は対日請求に際してそのことを考慮し法外な要求はしない」というアメリカの見解を基礎として、在韓財産に対する請求権を撤回するとした。これは、日韓会談において初めての合意であった。

(7) 第四次会談(58-60年): 中断-北朝鮮帰還問題

58年4月15日、第四次日韓会談が東京で開かれ、5月1日、委員会の構成は、①基本関係委員会、②韓国請求権委員会(その下に、請求権小委員会・船舶小委員会・文化財小委員会)、③「在日韓人」の法的地位委員会、④漁業及び「平和ライン」委員会と決定された。一般請求権問題については、3億ドル以上と韓国が推算する対日財産請求権を、日本側は4000万ドル内外と推算・評価して対立した。

しかし、7月になると、在日朝鮮人の北朝鮮への帰還問題が大きな対立点として浮上し、日韓会談は中断した。そして、60年4月19日、韓国に4・19革命が起こり、25日、日韓会談は韓国の政情が安定するまで、見合わされることになった。

(8) 第五次会談(60-61年): 変化の始まり

60年4月19日の四月革命によってできた韓国の新政権は、日本との経済協力を優先し、他方、60年7月19日成立した池田勇人内閣も、韓国との経済協力を優先した。

60年10月25日、予備会談が東京で始まり、①基本関係、②韓国請求権（その下に、一般請求権、船舶、文化財の小委員会）、③漁業及び「平和ライン」、④在日韓国人の法的地位、以上四つの委員会を構成する事に決定した。基本関係委員会は開かれなかった。一般請求権小委員会では韓国側の八項目要求の第五項、すなわち有価証券、日本系通貨、未払い賃金などの個人請求権が問題とされた。ここでは、韓国側が、日本政府から請求権資金をまとめて受け取り、それを韓国人被害者に渡すという方法を主張し、その後の会談で日本側も同意した。ただし日本側は、個人請求権のうち郵便貯金、未払い賃金などの請求権で証拠があるものは認める姿勢を示したが、旧軍人・軍属に対する恩給、被徴用者の被害に対する補償金、寄託金などの植民地支配・戦争被害の補償は認めなかった。

61年5月6日、自民党代表団が訪韓して経済協力について話し合い、対日請求権に代わる無償援助計画を提議した。しかし、5月16日、韓国で朴正熙らによる軍事クーデターが起こり、第五次日韓会談の予備会談は本会談に移れないまま終了した。

(9) 第六次会談前半（61－62年）：金・大平メモの取り交わし

日韓会談に積極的であった朴正熙政権は、61年7月4日には日韓会談の再開を要請した。しかし、日韓には請求権をめぐって大きな問題があった。第一は、日本が韓国に支払う金額であり、第二は、その名目であった。

10月20日、第6次会談が東京で開会され、委員会の構成は前回同様と決められた。12月22日、日韓両国は事務折衝を締めくくり政治折衝に移ることを確認した。妥結を急ぐためであった。62年7月14日、大蔵省出身の大平正芳外相が誕生すると事態は急展開した。予備折衝において請求権問題についての双方の差を埋める努力が続けられ、8月30日、日本側は「無償援助三億ドル」で決着したいとの意向を示

した。そして、11月12日に開かれた請求権問題に関する金鍾泌中央情報部部長と大平正芳外相との二度目の会談で、「1. 無償供与三億ドル。2. 有償援助二億ドル。3. 資金協力一億ドル以上。」との合意内容を有する金・大平メモが作成された。だが、メモに請求権という言葉はなかった。

(10) 第六次会談後半（63－64年）：反対運動の高揚

64年に入ると、韓国では日韓会談反対運動が激しくなった。先ず行動で抗議したのは漁業問題に敏感な漁民であった。続いて政界の日韓会談反対陣営が運動に立ち上がり、3月24日には、学生達が日韓会談反対デモを行った。その後、連日の如く屈辱外交反対のデモが行われ、4月6日、第六次日韓会談は中止に追い込まれた。韓国政府は6月3日夜10時、非常戒厳令を布き、大学には無期限休校を命令した（六・三事態）。戒厳令は7月29日まで続き、韓国国民の反対運動は圧殺された。

(11) 第七次会談（64－65年）：基本条約などの調印

ベトナム戦争の拡大と中国の影響力の増大に強い危機意識をもったアメリカ政府の意向の下、64年12月3日、第7次日韓会談が東京で開会された。

65年2月20日、日韓基本関係条約案が仮調印された。その第二条は、「1910年8月22日以前に締結された旧条約がもはや無効であることの確認」となっており、第三条は「韓国政府は、国連総会決議195（III）に示されているような朝鮮にある唯一の合法的な政府であることの確認」となっている。旧条約がいつから無効になったのか、韓国政府の管轄権が朝鮮全土に及ぶのか否か、いずれも曖昧な表現であり、各政府が都合のよいように解釈できるようにしたものであった。残る三協定の内、請求権問題の大筋は金・大平メモで解決していたが、3月27日の外相会談では、民間協力資金が三億ドルに増額され、仮調印当日、「請求権、経済協力」要綱案の五に「請求権の解決」として、「関係協定の成立時に存在する日韓両国および両国民の財産ならびに両国および両国民の間の請求権に関する問題は、サンフランシスコ平和条約第四条に規定するものを含めて完全かつ最終的に解決されることになる」ことが入

れられた。4月3日の三協定一括仮調印の後、請求権関係の協定の名称に関し日本側は「請求権」という文字の使用を拒否しようとしたが、最後は、「請求権及び経済協力協定」ということで妥協した。最後まで問題になった、個人の請求権を含む八項目の請求権の消滅が確認されたのは6月21日のことであった。こうして65年6月22日、日韓基本条約と四つの協定に調印が行われ、各種の「取り決め関係文書」が作成された。

(12) まとめ：禍根を残す

以上のように、日韓会談は、冷戦構造の世界を背景にした米国の意向の下に、日韓の国益確保の為になされた会談であった。その会談の結果、日韓基本条約と四つの協定に調印が行われ、各種の「取り決め関係文書」が作成されたが、其処には、植民地支配に対する言及さえなく、ましてや謝罪の言葉は一切無かったのである。

6 韓国での日韓会談文書の全面公開

(1) 以上の日韓会談の記録について、韓国政府は、韓国の日帝植民地被害者や市民による全面公開要求や訴訟提起を経て、2005年1月と8月の2回に亘り、同政府外交通商部が保管する約3万6千頁に及ぶ日韓会談関連文書を全て公開した。

あわせて、韓国政府は、文書公開に当たって日韓請求権協定の法的性格と韓日請求権協定により解決された部分と解決されていない部分について、法的見解を発表している。

(2) 韓国で全面公開されたこれらの文書は、朝鮮民主主義人民共和国を含めた世界中の人からもアクセスが可能なものとなっており、日本においては、国立国会図書館等に所蔵されるなど、歴史検証の重要な資料となっている。このような状況の下で、ひとり日本政府のみが日韓会談文書の全面公開を拒否し続けることは、いかなる理由を用いても正当化されることではない。

7 まとめ

以上のとおり、本件文書の不開示決定処分が違法であることは明らかであるから、原告らは、行政事件訴訟法3条2項、6項及び同法37条の3、1項、5項に基づき、外務大臣（処分庁）に対し、本件処分の取消し及び本件不開示部分の開示の義務付けを求める。

以上

附 属 書 類

1	訴状副本	1通
1	甲第1号証ないし第97号証 写し	各1通
1	証拠説明書	1通
1	訴訟委任状	11通

当事者目録

大韓民国大邱広域市

原告 崔 鳳 泰

大韓民国大邱広域市

原告 李 容 洙

大韓民国光州広域市

原告 李 金 珠

大韓民国ソウル特別市

原告 呂 運 澤

京都府
原告 太 田 修

東京都
原告 田 中 宏

東京都
原告 西 野 瑠 美 子

埼玉県
原告 山 田 昭 次

新潟県
原告 吉 澤 文 寿

東京都
原告 李 鶴 来

東京都
原告 梁 澄 子

〒105-0003 東京都港区西新橋1丁目6番15号 西新橋愛光ビル4階
霞ヶ関総合法律事務所（送達場所）
電 話 03-3501-2651
FAX 03-3539-3683
原告訴訟代理人
弁護士 東 澤 靖

〒102-0074 東京都千代田区九段南3丁目7番8号ゴンドラビル4階A室
藍天国際法律事務所
電 話 03-3265-5054
FAX 03-3265-5055
同 川 口 和 子

〒107-0062 東京都港区南青山5丁目18番5号南青山ポイント1階
骨董通り法律事務所
電 話 03-5766-8980
FAX 03-5466-1107
同 二 関 辰 郎

〒160-0004 東京都新宿区四谷3丁目2番1号四谷三菱ビル5階
原後綜合法律事務所
電 話 03-3341-5271
FAX 03-3359-5975
同 小 町 谷 育 子

〒460-0002 名古屋市中区丸の内1丁目3番1号ライオンズビル丸の内702号
片桐勇碩法律事務所
電 話 052-203-8015
FAX 052-203-1130
同 魚 住 昭 三

〒160-0017 東京都新宿区左門町13番1号四谷弁護士ビル406
古本晴英法律事務所
電 話 03-5367-4603
FAX 03-5367-4604
同 古 本 晴 英

〒160-0004 東京都新宿区四谷3丁目3番エスパスコンセール4階
J&K法律事務所
電 話 03-3359-8831
FAX 03-3359-8832
同 張 界 満

〒100-0013 東京都千代田区霞ヶ関1丁目1番1号
被 告 国
代表者法務大臣 森 英介
行政処分庁 外務大臣 中曾根 弘文

一部不開示文書目録 1

目録 番号	開示請求 番号	処分通知番号 (情報公開 第〇〇〇号)	文書 番号	決定 区分	不開示理由 (法5条該当号)	備考
1	2006-00588	00854	624	部分開示	3号	
2	2006-00588	00854	638	部分開示	3号	
3	2006-00588	00854	639	部分開示	3号	
4	2006-00588	00929	677	部分開示	3号、6号	
5	2006-00588	00901	1074	部分開示	3号、6号	

一部不開示文書目録2

目録 番号	開示請求 番号	処分通知番号 (情報公開 第〇〇〇号)	文書 番号	決定 区分	不開示理由 (法5条該当号)	備考
1	2006-00588	00804	374	部分開示	3号	
2	2006-00588	00804	375	部分開示	3号	
3	2006-00588	00804	376	部分開示	3号	
4	2006-00588	01129	379	不開示	3号	
5	2006-00588	01129	380	不開示	3号	
6	2006-00588	01129	381	不開示	3号	
7	2006-00588	01129	382	不開示	3号	
8	2006-00588	01129	383	不開示	3号	
9	2006-00588	01129	384	不開示	3号	
10	2006-00588	01129	385	不開示	3号	
11	2006-00588	00805	391	部分開示	3号、6号	
12	2006-00588	00818	414	部分開示	3号、6号	
13	2006-00588	00818	437	部分開示	3号、6号	
14	2006-00588	00821	453	部分開示	3号	
15	2006-00588	01104	525	部分開示	3号	5月26日付 変更
16	2006-00588	01104	526	部分開示	3号	5月26日付 変更
17	2006-00588	01104	531	部分開示	3号	5月26日付 変更
18	2006-00588	01104	533	部分開示	3号	5月26日付 変更
19	2006-00588	00853	609	部分開示	3号	
20	2006-00588	00853	615	部分開示	3号	
21	2006-00588	00853	619	部分開示	3号	
22	2006-00588	01128	807	部分開示	3号、6号	
23	2006-00588	01128	813	部分開示	3号、6号	
24	2006-00588	01128	824	部分開示	3号	
25	2006-00588	01128	830	部分開示	3号	
26	2006-00588	01128	833	部分開示	3号	
27	2006-00588	00891	902	不開示	3号	
28	2006-00588	00962	945	部分開示	3号、6号	
29	2006-00588	01088	964	部分開示	4号、6号	
30	2006-00588	01088	966	不開示	4号、6号	
31	2006-00588	01088	968	部分開示	3号	
32	2006-00588	01088	971	部分開示	3号	
33	2006-00588	00892	979	部分開示	3号	
34	2006-00588	00904	1037	部分開示	3号、6号	

35	2006-00588	00904	1043	部分開示	3号	
36	2006-00588	00904	1044	部分開示	3号	
37	2006-00588	00904	1046	部分開示	3号、6号	
38	2006-00588	00904	1047	部分開示	3号	
39	2006-00588	00904	1048	部分開示	3号	
40	2006-00588	00904	1049	部分開示	3号	
41	2006-00588	00904	1052	部分開示	3号、6号	
42	2006-00588	00905	1053	部分開示	3号	
43	2006-00588	00905	1054	部分開示	3号、6号	
44	2006-00588	00905	1055	部分開示	3号、6号	
45	2006-00588	00905	1056	部分開示	3号	
46	2006-00588	00905	1060	部分開示	3号	
47	2006-00588	00905	1061	部分開示	3号	
48	2006-00588	00905	1062	部分開示	3号、6号	
49	2006-00588	00905	1064	部分開示	3号	
50	2006-00588	00905	1066	部分開示	3号	
51	2006-00588	00905	1069	部分開示	3号	
52	2006-00588	00905	1070	部分開示	3号	
53	2006-00588	01120	1146	部分開示	3号	
54	2006-00588	01005	1166	部分開示	3号	
55	2006-00588	01005	1167	部分開示	3号	
56	2006-00588	01005	1170	部分開示	3号、6号	
57	2006-00588	01005	1171	部分開示	3号、6号	
58	2006-00588	01022	1189	部分開示	3号、6号	
59	2006-00588	01119	1236	不開示	3号、6号	
60	2006-00588	01119	1237	不開示	3号、6号	
61	2006-00588	01119	1243	部分開示	3号、6号	
62	2006-00588	01042	1297	部分開示	3号	
63	2006-00588	01042	1298	部分開示	3号、6号	
64	2006-00588	01042	1299	部分開示	3号	
65	2006-00588	01042	1300	部分開示	3号	
66	2006-00588	01042	1301	部分開示	3号	
67	2006-00588	01042	1302	部分開示	3号、6号	
68	2006-00588	01042	1304	部分開示	3号	
69	2006-00588	01042	1305	部分開示	3号	
70	2006-00588	01042	1306	部分開示	3号、6号	
71	2006-00588	01042	1307	部分開示	3号	
72	2006-00588	01042	1308	部分開示	3号	
73	2006-00588	01042	1309	部分開示	3号	
74	2006-00588	01042	1310	部分開示	3号	
75	2006-00588	01089	1340	部分開示	3号	
76	2006-00588	01089	1342	部分開示	3号	

一部不開示文書目錄 3

目錄 番号	開示請求 番号	処分通知番号 (情報公開 第〇〇〇号)	文書 番号	決定 区分	不開示理由 (法5条該当号)	備考
1	2006-00588	00596	315	部分開示	3号、6号	
2	2006-00588	00596	316	部分開示	3号、6号	
3	2006-00588	00596	321	部分開示	3号、6号	
4	2006-00588	00596	322	部分開示	3号、6号	
5	2006-00588	00597	350	部分開示	3号、6号	
6	2006-00588	00597	360	部分開示	3号	
7	2006-00588	01150	386	部分開示	3号、6号	
8	2006-00588	01150	387	部分開示	3号	
9	2006-00588	01150	390	部分開示	3号	
10	2006-00588	00806	405	部分開示	6号	
11	2006-00588	00806	409	部分開示	6号	
12	2006-00588	00806	410	部分開示	6号	
13	2006-00588	00822	458	部分開示	3号	
14	2006-00588	00826	477	部分開示	3号	
15	2006-00588	00826	479	部分開示	3号	
16	2006-00588	00826	480	部分開示	3号	
17	2006-00588	00826	481	部分開示	3号	
18	2006-00588	00826	482	部分開示	3号	
19	2006-00588	00826	484	部分開示	3号、6号	
20	2006-00588	01100	506	部分開示	3号、6号	
21	2006-00588	00829	517	部分開示	3号	
22	2006-00588	00830	520	部分開示	3号、6号	
23	2006-00588	00830	523	部分開示	3号	
24	2006-00588	01106	539	部分開示	3号	
25	2006-00588	01106	542	部分開示	3号	
26	2006-00588	00847	565	部分開示	3号	
27	2006-00588	00848	567	部分開示	3号	
28	2006-00588	00848	570	部分開示	3号	
29	2006-00588	00848	572	部分開示	3号	
30	2006-00588	00848	573	部分開示	3号	
31	2006-00588	00848	574	部分開示	6号	
32	2006-00588	00848	576	部分開示	3号	
33	2006-00588	00848	578	部分開示	3号	
34	2006-00588	00849	583	部分開示	3号	
35	2006-00588	00849	584	部分開示	3号	
36	2006-00588	00849	586	部分開示	3号	
37	2006-00588	00849	587	部分開示	3号	
38	2006-00588	00849	588	部分開示	3号	

39	2006-00588	00849	589	部分開示	3号	
40	2006-00588	00849	591	部分開示	3号	
41	2006-00588	00849	592	部分開示	3号	
42	2006-00588	00850	595	部分開示	3号	
43	2006-00588	00850	596	部分開示	3号	
44	2006-00588	00851	604	部分開示	3号	
45	2006-00588	00858	650	部分開示	3号	
46	2006-00588	00858	651	部分開示	3号	
47	2006-00588	00858	652	部分開示	3号	
48	2006-00588	00922	660	部分開示	3号	
49	2006-00588	00860	687	部分開示	3号	5月26日付 変更
50	2006-00588	00861	690	部分開示	3号	
51	2006-00588	01081	692	部分開示	3号	5月26日付 変更
52	2006-00588	01081	693	部分開示	3号	5月26日付 変更
53	2006-00588	01135	713	部分開示	4号、6号	
54	2006-00588	01135	714	部分開示	4号、6号	
55	2006-00588	01135	718	部分開示	3号、6号	
56	2006-00588	01135	720	部分開示	3号	
57	2006-00588	01135	721	部分開示	3号	
58	2006-00588	01136	729	部分開示	3号	
59	2006-00588	01136	741	部分開示	3号	
60	2006-00588	01087	749	部分開示	3号、4号、6号	
61	2006-00588	01087	750	部分開示	4号、6号	
62	2006-00588	01159	910	部分開示	3号、4号、6号	
63	2006-00588	01165	1060	部分開示	3号	
64	2006-00588	00906	1116	部分開示	3号、6号	
65	2006-00588	00906	1117	部分開示	3号	
66	2006-00588	00908	1118	部分開示	3号	
67	2006-00588	00908	1119	部分開示	3号	
68	2006-00588	00908	1120	部分開示	3号、6号	
69	2006-00588	00908	1121	部分開示	3号	
70	2006-00588	00909	1124	部分開示	3号	
71	2006-00588	01168	1126	部分開示	3号、6号	
72	2006-00588	01168	1127	部分開示	3号、6号	
73	2006-00588	01168	1128	部分開示	3号	
74	2006-00588	01155	1135	部分開示	3号	
75	2006-00588	01155	1137	部分開示	4号、6号	
76	2006-00588	01138	1139	部分開示	3号、6号	
77	2006-00588	01138	1140	不開示	3号、4号、6号	
78	2006-00588	01138	1141	部分開示	3号、4号、6号	
79	2006-00588	01138	1142	不開示	3号、4号、6号	

80	2006-00588	01138	1143	部分開示	3号、6号	
81	2006-00588	01138	1144	部分開示	3号、6号	
82	2006-00588	01142	1162	部分開示	3号、6号	
83	2006-00588	01142	1165	部分開示	3号	
84	2006-00588	01153	1217	部分開示	3号	
85	2006-00588	01153	1218	部分開示	3号	
86	2006-00588	01153	1220	部分開示	3号	
87	2006-00588	01153	1222	部分開示	3号	
88	2006-00588	01153	1223	部分開示	3号	
89	2006-00588	01153	1224	部分開示	3号	
90	2006-00588	01163	1234	部分開示	3号	
91	2006-00588	01131	1248	部分開示	3号	
92	2006-00588	01131	1257	部分開示	3号、6号	
93	2006-00588	01131	1259	部分開示	3号	
94	2006-00588	01131	1260	部分開示	3号	
95	2006-00588	01131	1261	部分開示	3号、6号	
96	2006-00588	01131	1276	部分開示	3号、6号	
97	2006-00588	01131	1277	部分開示	3号、6号	
98	2006-00588	01131	1287	部分開示	3号	
99	2006-00588	01131	1296	部分開示	3号、6号	
100	2006-00588	01164	1313	部分開示	3号	
101	2006-00588	01164	1314	部分開示	3号	
102	2006-00588	01161	1316	部分開示	3号、6号	
103	2006-00588	01174	1348	部分開示	3号	
104	2006-00588	01174	1349	部分開示	3号、6号	
105	2006-00588	01174	1350	部分開示	3号	
106	2006-00588	01174	1355	部分開示	3号	
107	2006-00588	01174	1356	部分開示	3号	
108	2006-00588	01174	1358	部分開示	3号	
109	2006-00588	01174	1359	部分開示	3号	
110	2006-00588	01174	1360	部分開示	3号	
111	2006-00588	01174	1361	部分開示	3号	
112	2006-00588	01174	1363	部分開示	3号	
113	2006-00588	01174	1364	部分開示	3号	
114	2006-00588	01174	1366	部分開示	3号	
115	2006-00588	01174	1367	部分開示	3号	
116	2006-00588	01174	1368	部分開示	3号	
117	2006-00588	01174	1370	部分開示	3号	
118	2006-00588	01174	1371	部分開示	3号	
119	2006-00588	01174	1373	部分開示	3号	
120	2006-00588	01145	1374	部分開示	3号、6号	
121	2006-00588	01145	1376	部分開示	3号、6号	
122	2006-00588	01140	1397	部分開示	3号	
123	2006-00588	01149	1399	部分開示	3号、4号、6号	

124	2006-00588	01118	1408	部分開示	3号、6号	
125	2006-00588	01118	1409	部分開示	3号、6号	
126	2006-00588	01118	1410	部分開示	3号	
127	2006-00588	01118	1411	部分開示	3号	
128	2006-00588	01118	1418	部分開示	3号	
129	2006-00588	01132	1421	部分開示	3号、6号	
130	2006-00588	01132	1422	部分開示	3号、6号	
131	2006-00588	01132	1424	部分開示	3号、6号	
132	2006-00588	01170	1426	部分開示	3号	
133	2006-00588	01170	1427	部分開示	3号	
134	2006-00588	01143	1431	部分開示	3号	
135	2006-00588	01141	1457	部分開示	3号	
136	2006-00588	01167	1472	部分開示	3号、6号	
137	2006-00588	01167	1484	部分開示	3号、6号	
138	2006-00588	01167	1485	部分開示	3号、6号	
139	2006-00588	01162	1493	部分開示	3号	
140	2006-00588	01173	1515	部分開示	3号、6号	
141	2006-00588	01144	1518	部分開示	3号	5月26日付 変更
142	2006-00588	01144	1519	部分開示	3号	5月26日付 変更
143	2006-00588	01144	1523	部分開示	3号	5月26日付 変更
144	2006-00588	01152	1531	部分開示	3号	
145	2006-00588	01152	1538	部分開示	3号	
146	2006-00588	01152	1544	部分開示	4号、6号	
147	2006-00588	01152	1556	部分開示	3号、6号	
148	2006-00588	01151	1557	部分開示	3号	
149	2006-00588	01151	1558	部分開示	3号	
150	2006-00588	01151	1559	部分開示	3号	
151	2006-00588	01151	1560	部分開示	3号	
152	2006-00588	01151	1562	部分開示	3号	
153	2006-00588	01151	1566	部分開示	3号	
154	2006-00588	01151	1567	部分開示	3号	
155	2006-00588	01151	1568	部分開示	3号	
156	2006-00588	01151	1569	部分開示	3号	
157	2006-00588	01151	1571	部分開示	3号	
158	2006-00588	01151	1572	部分開示	3号	
159	2006-00588	01133	1576	部分開示	3号、6号	
160	2006-00588	01148	1594	部分開示	3号	5月26日付 変更
161	2006-00588	01148	1595	部分開示	3号	5月26日付 変更
162	2006-00588	01148	1597	部分開示	3号	5月26日付

						変更
163	2006-00588	01148	1598	部分開示	3号	5月26日付 変更
164	2006-00588	01148	1599	部分開示	3号	5月26日付 変更
165	2006-00588	01148	1600	部分開示	3号、6号	5月26日付 変更
166	2006-00588	01148	1602	部分開示	3号	5月26日付 変更
167	2006-00588	01160	1604	部分開示	3号、6号	
168	2006-00588	01160	1605	部分開示	3号	
169	2006-00588	01160	1606	部分開示	3号、6号	
170	2006-00588	01160	1607	部分開示	3号、6号	
171	2006-00588	01160	1608	部分開示	3号、6号	
172	2006-00588	01092	1618	部分開示	3号、6号	
173	2006-00588	01092	1619	部分開示	3号	
174	2006-00588	01171	1624	部分開示	3号、6号	
175	2006-00588	01171	1626	部分開示	3号	
176	2006-00588	01171	1627	部分開示	3号、6号	
177	2006-00588	01171	1628	部分開示	3号	
178	2006-00588	01171	1629	部分開示	3号、6号	
179	2006-00588	01171	1630	部分開示	3号	
180	2006-00588	01171	1631	部分開示	3号、6号	
181	2006-00588	01171	1632	部分開示	3号、6号	
182	2006-00588	01171	1633	部分開示	3号	
183	2006-00588	01171	1634	部分開示	3号	
184	2006-00588	01171	1635	部分開示	3号	
185	2006-00588	01171	1636	部分開示	3号、6号	
186	2006-00588	01171	1638	部分開示	3号、6号	
187	2006-00588	01171	1640	部分開示	3号	
188	2006-00588	01171	1643	部分開示	3号	
189	2006-00588	01097	1670	部分開示	3号、6号	
190	2006-00588	01097	1671	部分開示	3号	
191	2006-00588	01097	1674	部分開示	3号	
192	2006-00588	01098	1675	部分開示	3号	
193	2006-00588	01098	1676	部分開示	3号	
194	2006-00588	01099	1678	部分開示	3号、6号	
195	2006-00588	01099	1682	部分開示	3号、6号	
196	2006-00588	01099	1684	部分開示	3号、6号	
197	2006-00588	01099	1685	部分開示	3号、6号	
198	2006-00588	01099	1686	部分開示	3号、6号	
199	2006-00588	01099	1687	部分開示	3号	
200	2006-00588	01099	1688	部分開示	3号	
201	2006-00588	01099	1689	部分開示	3号、6号	

202	2006-00588	01099	1691	部分開示	3号、6号	
203	2006-00588	01099	1693	部分開示	3号、6号	
204	2006-00588	01099	1695	部分開示	3号、6号	
205	2006-00588	01099	1696	部分開示	3号	
206	2006-00588	01109	1701	部分開示	3号	
207	2006-00588	01109	1706	部分開示	3号	
208	2006-00588	01101	1721	部分開示	3号、6号	
209	2006-00588	01101	1724	部分開示	3号、6号	
210	2006-00588	01101	1728	部分開示	3号	
211	2006-00588	01102	1735	部分開示	3号	
212	2006-00588	01102	1736	部分開示	3号	
213	2006-00588	01102	1740	部分開示	3号	
214	2006-00588	01102	1741	部分開示	6号	
215	2006-00588	01102	1742	部分開示	3号	
216	2006-00588	01102	1743	部分開示	3号、6号	
217	2006-00588	01102	1744	部分開示	3号	
218	2006-00588	01102	1745	部分開示	3号	
219	2006-00588	01102	1746	部分開示	3号	
220	2006-00588	01102	1747	部分開示	3号	
221	2006-00588	01102	1748	部分開示	3号、6号	
222	2006-00588	01102	1749	部分開示	3号	
223	2006-00588	01102	1752	部分開示	3号	
224	2006-00588	01102	1755	部分開示	3号	
225	2006-00588	01102	1756	部分開示	3号	
226	2006-00588	01102	1757	部分開示	3号	
227	2006-00588	01102	1758	部分開示	3号	
228	2006-00588	01102	1759	部分開示	3号	
229	2006-00588	01102	1762	部分開示	3号	
230	2006-00588	01102	1764	部分開示	3号	
231	2006-00588	01102	1765	部分開示	3号	
232	2006-00588	01102	1766	部分開示	3号	
233	2006-00588	01102	1767	部分開示	3号	
234	2006-00588	01102	1769	部分開示	3号	
235	2006-00588	01102	1770	部分開示	3号	
236	2006-00588	01102	1771	部分開示	3号	
237	2006-00588	01102	1773	部分開示	3号	
238	2006-00588	01102	1775	部分開示	3号	
239	2006-00588	01102	1779	部分開示	3号	
240	2006-00588	01156	1783	部分開示	3号	
241	2006-00588	01156	1786	部分開示	3号	
242	2006-00588	01156	1787	部分開示	3号、6号	
243	2006-00588	01154	1789	部分開示	3号、6号	
244	2006-00588	01154	1792	部分開示	3号、6号	
245	2006-00588	01154	1793	部分開示	3号、6号	

246	2006-00588	01172	1795	部分開示	3号	
247	2006-00588	01172	1796	部分開示	3号、6号	
248	2006-00588	01172	1798	部分開示	3号、6号	
249	2006-00588	01172	1799	部分開示	3号	
250	2006-00588	01172	1800	部分開示	3号	
251	2006-00588	01172	1801	部分開示	3号	
252	2006-00588	01172	1802	部分開示	3号	
253	2006-00588	01172	1803	部分開示	3号、6号	
254	2006-00588	01172	1805	部分開示	3号、6号	
255	2006-00588	01172	1806	部分開示	3号	
256	2006-00588	01172	1808	部分開示	3号、6号	
257	2006-00588	01172	1809	部分開示	3号	
258	2006-00588	01172	1811	部分開示	3号、6号	
259	2006-00588	01172	1818	部分開示	3号、6号	
260	2006-00588	01165	1820	部分開示	3号、6号	
261	2006-00588	01165	1821	部分開示	3号、6号	
262	2006-00588	01165	1822	部分開示	3号、4号、6号	
263	2006-00588	01165	1823	部分開示	3号、6号	
264	2006-00588	01165	1824	部分開示	3号	
265	2006-00588	01165	1825	部分開示	3号	
266	2006-00588	01165	1826	部分開示	3号	
267	2006-00588	01186	1835	部分開示	3号	
268	2006-00588	01186	1839	部分開示	3号	
269	2006-00588	01186	1841	部分開示	3号	
270	2006-00588	01186	1847	部分開示	3号	
271	2006-00588	01186	1851	部分開示	3号	
272	2006-00588	01186	1857	部分開示	3号	
273	2006-00588	01166	1861	部分開示	3号	
274	2006-00588	01166	1863	部分開示	3号	
275	2006-00588	01177	1872	部分開示	3号、6号	
276	2006-00588	01177	1874	部分開示	3号、6号	
277	2006-00588	01177	1876	部分開示	3号、6号	
278	2006-00588	01177	1877	部分開示	3号、6号	
279	2006-00588	01177	1878	部分開示	3号、6号	
280	2006-00588	01177	1879	部分開示	3号	
281	2006-00588	01175	1881	部分開示	3号	
282	2006-00588	01169	1882	部分開示	3号	
283	2006-00588	01178	1885	部分開示	3号	
284	2006-00588	01178	1892	部分開示	3号	
285	2006-00588	01178	1905	部分開示	3号	
286	2006-00588	01178	1907	部分開示	3号	
287	2006-00588	01178	1914	部分開示	3号	
288	2006-00588	01176	1915	部分開示	3号、6号	
289	2006-00588	01176	1916	部分開示	3号	

請求文書目録

- 1 日韓会談開始（1951年10月）前の準備作業に関するすべての公文書
- 2 第1次会談予備会談（1951年）本会議会議録
- 3 第1次会談予備会談（1951年）在日韓国人国籍処遇問題会議録
- 4 第1次会談予備会談（1951年）船舶問題会議録
- 5 上記以外の、第1次会談予備会談（1951年）関連のすべての公文書
- 6 第1次会談（1952年）本会議会議録
- 7 第1次会談（1952年）在日韓国人法的地位委員会会議録
- 8 第1次会談（1952年）請求権委員会会議録
- 9 第1次会談（1952年）船舶委員会会議録
- 10 第1次会談（1952年）漁業委員会会議録
- 11 第1次会談（1952年）基本関係委員会会議録
- 12 上記以外の、第1次会談（1952年）関連のすべての公文書
- 13 第2次会談（1953年）本会議会議録
- 14 第2次会談（1953年）在日韓国人法的地位委員会会議録
- 15 第2次会談（1953年）船舶委員会会議録
- 16 第2次会談（1953年）請求権委員会会議録
- 17 第2次会談（1953年）漁業委員会会議録
- 18 第2次会談（1953年）基本関係委員会会議録
- 19 上記以外の、第2次会談（1953年）関連のすべての公文書
- 20 第3次会談（1953年）本会議会議録
- 21 第3次会談（1953年）在日韓国人法的地位委員会会議録
- 22 第3次会談（1953年）請求権委員会会議録
- 23 第3次会談（1953年）漁業委員会会議録
- 24 第3次会談（1953年）基本関係委員会会議録
- 25 上記以外の、第3次会談（1953年）関連のすべての公文書
- 26 休会期（1953年10月～1958年4月）における日韓会談再開のための外交活動に
関連したすべての公文書
- 27 第4次会談（1958～1960年）本会議会議録
- 28 第4次会談（1958～1960年）在日韓国人法的地位委員会会議録

- 29 第4次会談（1958～1960年）請求権委員会会議録
- 30 第4次会談（1958～1960年）漁業委員会会議録
- 31 第4次会談（1958～1960年）基本関係委員会会議録
- 32 上記以外の、第4次会談（1958～1960年）関連のすべての公文書
- 33 第5次会談（1960～1961年）本会議会議録
- 34 第5次会談（1960～1961年）在日韓国人法的地位委員会会議録
- 35 第5次会談（1960～1961年）請求権委員会会議録
- 36 第5次会談（1960～1961年）船舶委員会会議録
- 37 第5次会談（1960～1961年）文化財委員会会議録
- 38 第5次会談（1960～1961年）漁業委員会会議録
- 39 上記以外の、第5次会談（1958～1960年）関連のすべての公文書
- 40 第6次会談（1961～1964年）本会談会議録
- 41 第6次会談（1961～1964年）在日韓国人法的地位委員会会議録
- 42 第6次会談（1961～1964年）請求権委員会（一般請求権・文化財・船舶）会議録
- 43 第6次会談（1961～1964年）漁業委員会会議録
- 44 第6次会談（1961～1964年）基本関係委員会会議録
- 45 第6次会談（1961～1964年）非公式会談会議録
- 46 第6次会談（1961～1964年）日韓予備交渉会議録
- 47 第6次会談（1961～1964年）開催期間における日・韓・米三国間の外交交渉の記録
- 48 上記以外の、第6次会談（1961～1964年）関連のすべての公文書
- 49 第7次会談（1964～1965年）本会談会議録
- 50 第7次会談（1964～1965年）在日韓国人法的地位委員会会議録
- 51 第7次会談（1964～1965年）請求権及び経済協力委員会会議録
- 52 第7次会談（1964～1965年）漁業委員会会議録
- 53 第7次会談（1964～1965年）基本関係委員会会議録
- 54 第7次会談（1964～1965年）非公式会談会議録
- 55 第7次会談（1964～1965年）時の椎名悦三郎外相訪韓関連の公文書
- 56 第7次会談（1964～1965年）時の李東元外相訪日関連の公文書
- 57 第7次会談（1964～1965年）時の条文作成のための会合関連の公文書
- 58 上記以外の、第7次会談（1964～1965年）関連のすべての公文書